

2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東
 コード番号 4335 URL http://www.ips.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中川 朋子 TEL 06-6292-6236
 半期報告書提出予定日 2025年2月7日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	1,798	28.0	152	27.1	151	27.2	103	27.3
2024年6月期中間期	1,404	29.7	120	309.1	119	320.4	81	335.1

（注）包括利益 2025年6月期中間期 103百万円（27.5%） 2024年6月期中間期 81百万円（337.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	45.52	—
2024年6月期中間期	35.78	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	2,426	1,508	60.9
2024年6月期	2,588	1,484	56.1

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 1,477百万円 2024年6月期 1,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	38.00	38.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	11.9	350	6.7	350	7.4	245	8.2	107.55

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年6月期中間期	2,466,000株	2024年6月期	2,466,000株
2025年6月期中間期	178,025株	2024年6月期	188,025株
2025年6月期中間期	2,280,149株	2024年6月期中間期	2,278,000株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料) 2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善し、インバウンド需要が高まったことなどを背景に緩やかな回復の動きが見られる一方で、資源・エネルギー高や物価上昇による消費への影響懸念が残りました。また、為替の急激な変動や国際的な情勢の不安は長期化しており、地政学リスクの高まりに加え世界経済の不確実性等により、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、サステナビリティ経営の実現に向けたIT環境整備や競争力強化を目的とするクラウドサービスをはじめとした新しいテクノロジーに対するIT投資は底堅く推移しております。

かかる状況の下、当社グループは顧客企業のイノベーションの実現とビジネス変革、成長を支援することを目的として、新しいコーポレートアイデンティティ「Innovation Partner with SAP」を制定しました。IPSがSAPとの強力なパートナーシップを通じて、付加価値の高いソリューションを開発・提供し、顧客企業のビジネスを支援する姿勢を表現しています。また、JSUG (Japan SAP Users' Group) より、プラチナサポーター継続賞を受賞し、SAP製品に関する最新情報の入手と共有、製品改善の働きかけなどの10年以上にわたる活動が評価されました。ITエンジニアリング事業においては、AI/IoT技術を活用して工場全体の運営・管理の仕組みを見直し、生産高の増大やコストダウンを目指すスマート工場支援サービスにも取り組んでおります。

以上のような活動を積極的に推進した結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、大型のプロジェクトが本番稼働を迎えたことや新規取引先の受注が確定したこと等により、期初に計画しました売上げを上回り、売上高17億98百万円（前年同期比28.0%増）となりました。利益につきましては、概ね計画通りの進捗となり、営業利益1億52百万円（前年同期比27.1%増）、経常利益1億51百万円（前年同期比27.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1億3百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

なお、当社グループはERP導入関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。製品及びサービス毎の情報は以下のとおりであります。

(ERP導入事業)

売上高13億36百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

(保守その他事業)

売上高4億61百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末と比較して、1億62百万円減少して24億26百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金9億67百万円、売掛金7億39百万円、固定資産4億58百万円であります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して、1億86百万円減少して9億17百万円となりました。主な内訳は前受金1億72百万円、未払金1億33百万円、買掛金99百万円であります。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して、24百万円増加して15億8百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金12億39百万円であり、自己資本比率は60.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、9億67百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億11百万円の収入（前年同期は80百万円の収入）となりました。これは売上債権の減少による収入1億7百万円（前年同期は1億58百万円の収入）、前払費用の減少による収入1億5百万円（前年同期は42百万円の収入）、棚卸資産の増加による支出2百万円（前年同期は5百万円の収入）、前受金の減少による支出1億42百万円（前年同期は68百万円の支出）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは83百万円の支出（前年同期は2百万円の支出）となりました。これは無形固定資産の取得による支出79百万円（前年同期は0百万円の支出）等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは87百万円の支出（前年同期は70百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による支出79百万円（前年同期は68百万円の支出）等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の通期連結業績予想につきましては、2025年2月3日に公表しました業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,027,332	967,960
売掛金	847,001	739,312
仕掛品	103,438	105,592
前払費用	237,161	131,522
未収入金	9,109	21,594
その他	695	1,645
流動資産合計	2,224,740	1,967,627
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	64,946	62,246
車両運搬具（純額）	1,949	974
工具、器具及び備品（純額）	22,872	22,267
土地	19,003	19,003
有形固定資産合計	108,772	104,492
無形固定資産		
ソフトウェア	1,113	883
ソフトウェア仮勘定	—	99,136
その他	787	787
無形固定資産合計	1,901	100,807
投資その他の資産		
投資有価証券	4,945	5,211
関係会社株式	5,973	5,973
繰延税金資産	134,268	134,265
差入保証金	76,178	75,669
その他	32,182	32,182
投資その他の資産合計	253,549	253,302
固定資産合計	364,222	458,601
資産合計	2,588,962	2,426,229
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,126	99,245
未払金	188,742	133,259
未払費用	3,105	1,726
未払法人税等	38,262	56,150
賞与引当金	33,484	8,293
前受金	314,550	172,293
未払消費税等	15,128	26,835
株主優待引当金	6,300	—
その他	14,224	17,822
流動負債合計	732,924	515,626
固定負債		
退職給付に係る負債	371,801	402,122
固定負債合計	371,801	402,122
負債合計	1,104,725	917,748

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金	113,145	106,291
利益剰余金	1,215,536	1,239,597
自己株式	△132,168	△125,139
株主資本合計	1,451,763	1,475,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,111	1,119
その他の包括利益累計額合計	1,111	1,119
新株予約権	31,361	31,361
純資産合計	1,484,236	1,508,480
負債純資産合計	2,588,962	2,426,229

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,404,791	1,798,785
売上原価	1,013,614	1,310,806
売上総利益	391,176	487,978
販売費及び一般管理費	271,093	335,406
営業利益	120,083	152,572
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	—	89
未払配当金除斥益	—	162
その他	84	3
営業外収益合計	85	257
営業外費用		
支払利息	82	18
コミットメントフィー	900	902
為替差損	4	337
営業外費用合計	987	1,257
経常利益	119,180	151,571
税金等調整前中間純利益	119,180	151,571
法人税等	37,678	47,781
中間純利益	81,501	103,790
親会社株主に帰属する中間純利益	81,501	103,790

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
中間純利益	81,501	103,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99	7
その他の包括利益合計	△99	7
中間包括利益	81,401	103,797
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	81,401	103,797
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	119,180	151,571
減価償却費	5,437	7,635
前払費用の増減額 (△は増加)	42,704	105,621
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,768	30,321
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△9,915	△6,300
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△32,000	—
受取利息	△0	△91
支払利息	82	18
売上債権の増減額 (△は増加)	158,343	107,689
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,259	△2,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63,333	△19,881
前受金の増減額 (△は減少)	△68,854	△142,256
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,589	△6,648
未払金の増減額 (△は減少)	6,691	△67,815
預り金の増減額 (△は減少)	△8,540	3,157
その他の資産の増減額 (△は増加)	988	△13,434
その他の負債の増減額 (△は減少)	△12,666	△7,774
その他	1,749	1,541
小計	152,304	141,200
利息の受取額	0	91
利息の支払額	△18	—
法人税等の支払額	△72,065	△30,098
法人税等の還付額	547	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,769	111,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,268	△3,125
無形固定資産の取得による支出	—	△79,986
その他	△180	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,448	△83,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△68,205	△79,530
割賦債務の返済による支出	△1,695	△6,811
その他	△900	△902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,801	△87,244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,519	△59,372
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,695	1,027,332
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,197,214	967,960

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第203項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2024年10月24日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月22日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式10,000株の処分を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が6,854千円、自己株式が7,029千円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が106,291千円、自己株式が125,139千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
役員報酬	30,700千円	31,258千円
給料手当	83,496	90,498
賞与引当金繰入額	11,716	8,293
製品保証引当金繰入額	△15,687	—
退職給付費用	5,215	13,167
支払手数料	40,736	50,566

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	1,197,214千円	967,960千円
現金及び現金同等物	1,197,214	967,960

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。